"Great Wall" Street Journal

長城街日報

~中国株の現場から~



No.115 (不定期配信)

東洋証券株式会社 上海駐在員事務所 所長 奥山 要一郎

2007年入社。本社シニアストラテジスト等を経て、2015年より現職

宅経済リターンズ

「180元!? こんなに安いのか……」――。スマホ画面を見ながら、一瞬唖然とした。「中国のハワイ」と呼ばれる海南島・三亜。上海からこのリゾート地に向かう航空チケットが驚安価格になっている。書き入れ時の春節(旧正月。今年は2/12)期間中でも、私がよく使う中国東方航空の料金は180元(約2900円)。正規料金のなんと92%引きだ。先週見たときは1200元(約1万9000円)程度だったのに。旅行客のニーズ激減を示しているのだろうか。

* * * * *

春節は、帰省と共に旅行のシーズンだ。近年は海外旅行が定番だったが、今年は新型コロナの影響で需要はほぼゼロ。その代わりに中国国内旅行が盛り上がっているが、昨年末から今年年初にかけてコロナ感染者が再び増加傾向にあり、政府から移動自粛のお達しも出ている。"避寒旅行"のメッカである海南島でも、観光客はやや減少するかもしれない。

交通運輸部は1月28日、「春運」(帰省シーズンの特別輸送体制。今年は1/28~3/8までの40日間)期間中に延べ11億5200万人が移動するとの予測を発表した。前週出した17億人からは大きく下方修正。コロナ前の2019年同期からは6割減少すると見込む。

国務院は1月25日に「就地過年」(その場で年越し)を呼びかけた。感染再拡大の防止のため、都市労

働者の帰省自粛をうたったものだ。帰省者には直近1週間以内のPCR検査や健康観察を義務付ける一方、都市に留まる者には商品券などの特別ボーナスを支給する自治体もある。ただ、「春節ぐらいは故郷に帰りたい!」と思う市民が多数いるのも事実。上海のとあるPCR検査場は、深夜から順番待ちの列ができた。スマホでの検査予約も2月まで満杯状態だ。

このような状況下、マーケットでは「巣ごもり需要」 「宅経済(おうち経済)」などのテーマ株が盛り上が るかもしれない。関連銘柄を挙げてみよう。

ネットスーパーでは、「美団買菜」の**美団**、「盒馬鮮生(フーマー)」の**アリババ集団**などが代表格。**美団**はフードデリバリー需要増の恩恵も受けそう。オンライン教育では、独自の教育プラットフォームや学習ソリューションを提供する**科大訊飛**に再注目だ。

オンライン医療では、**阿里健康信息技術、平安健康** 医療科技、京東健康の3社が代表格。直近で医薬品のネット販売も大きな伸びを見せているようだ。ネット ゲーム業界ではテンセントと網易の2強を抑えておきたい。成長著しいクラウド分野では金山軟件や用友網絡科技の動向をウォッチしたい。

一方、年初からの相場活況を受け、高値更新銘柄も 多い。これから本格化する業績速報や株価チャートを 見ながら、慎重な投資を心掛けよう。

宅経済(おうち経済)関連銘柄 (出所) 各種資料より東洋証券(市成

ネットスーパー/ フードデリバリー	美団 (メイトゥァン、03690)、京東集団 (JD ドットコム、09618)、アリババ集団 (09988)、永輝超市 (601933)
オンライン教育	新東方在線科技(01797)、科大訊飛(アイフライ テック、002230)、北京世紀好未来教育科技(TAL)
オンライン医療	阿里健康信息技術 (アリヘルス、00241)、平安健 康医療科技 (ピンアンヘルスケア、01833)、京東 健康 (JD ヘルス、06618)
ネットゲーム	テンセント (00700)、網易 (ネットイース、09999)
在宅勤務 (クラウドなど)	金蝶国際軟件集団 (00268)、金山軟件 (キングソフト、03888)、用友網絡科技 (600588)

* * * * *

さて、私の頭の中では、先ほどから「YOU、行っちゃいなよ!」というフレーズが繰り返し再生中だ。行き先は冒頭の海南島。こんな大バーゲン価格は見たことない。春節連休中の知人の結婚式も泣く泣く延期。幸か不幸か時間はある。1人寂しくリゾート地で免税ショッピングか……。いや、妄想はここまで。リスクを冒すのは今じゃない。今年は有無を言わさず「巣ごもり春節」になりそうだ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。



注意事項



外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円(税込み) に満たない場合は 3,300 円(税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

- ・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して 最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として2.50%となるように設定したものです。
- ・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願い致します。

◇商 号 等:東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

◇加 入 協 会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地:〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

https://www.toyo-sec.co.jp/

2021 年 2 月 1 日 審査部審査済